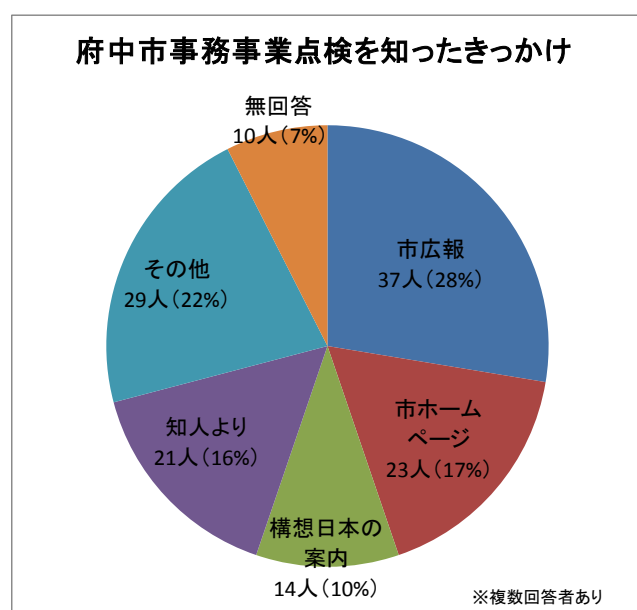
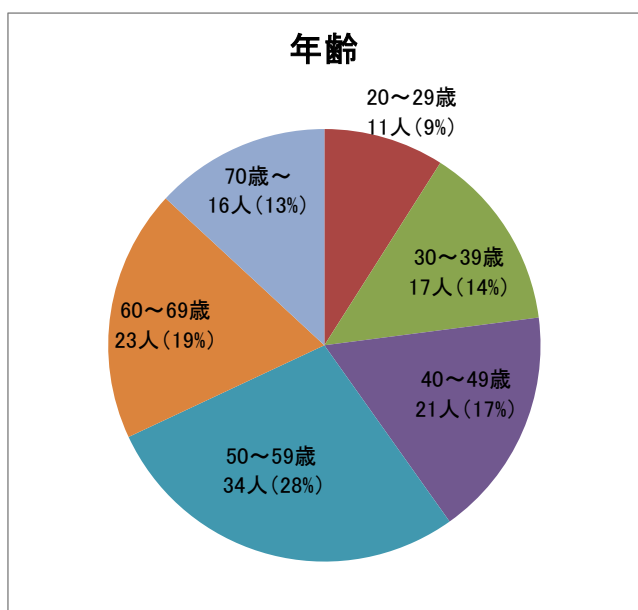
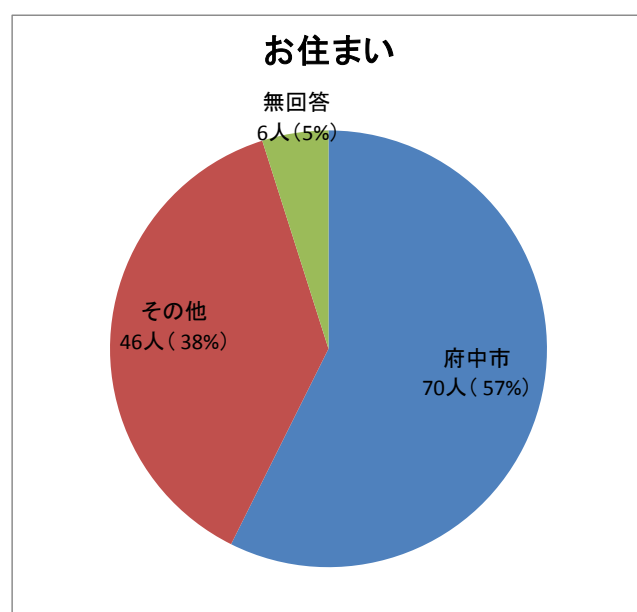
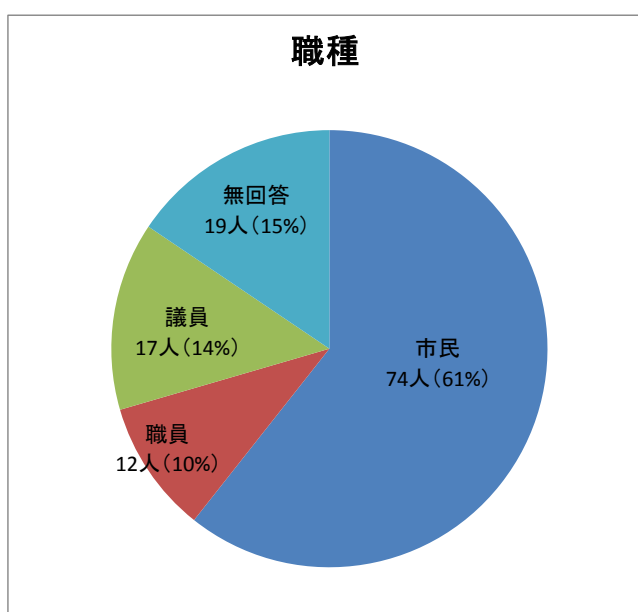


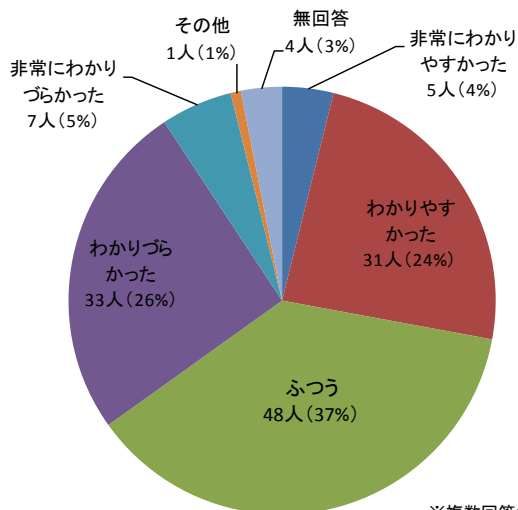
平成23年度府中市事務事業点検アンケート結果

- 1 実施日 平成23年7月30日（土）・31日（日）
- 2 場 所 府中市役所北庁舎第1～6会議室
- 3 参加者 201人（1日目 111人、2日目 90人）
- 4 回収数 122人（1日目 69人、2日目 53人）
- 5 回収率 60.7%

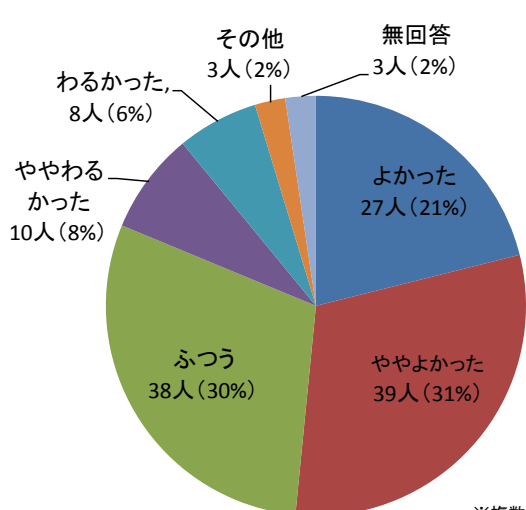
【設問と回答】



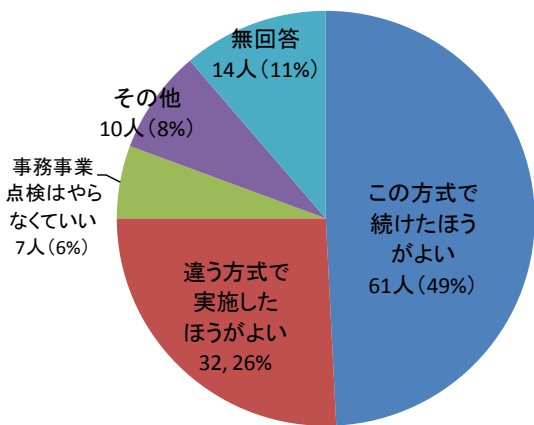
問1 説明者(市職員)の説明についてどう思いましたか



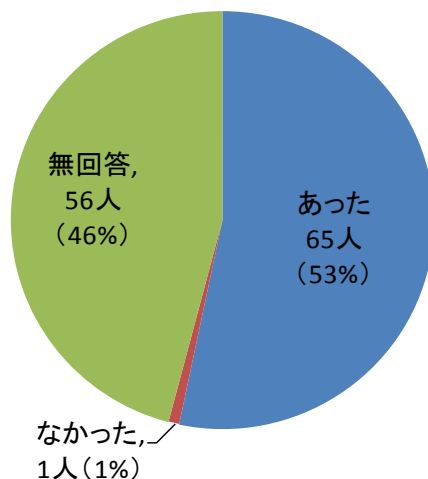
問2 点検委員についてどう思いましたか



問3 今後も事務事業点検をこのような方式で続けたほうがよいですか

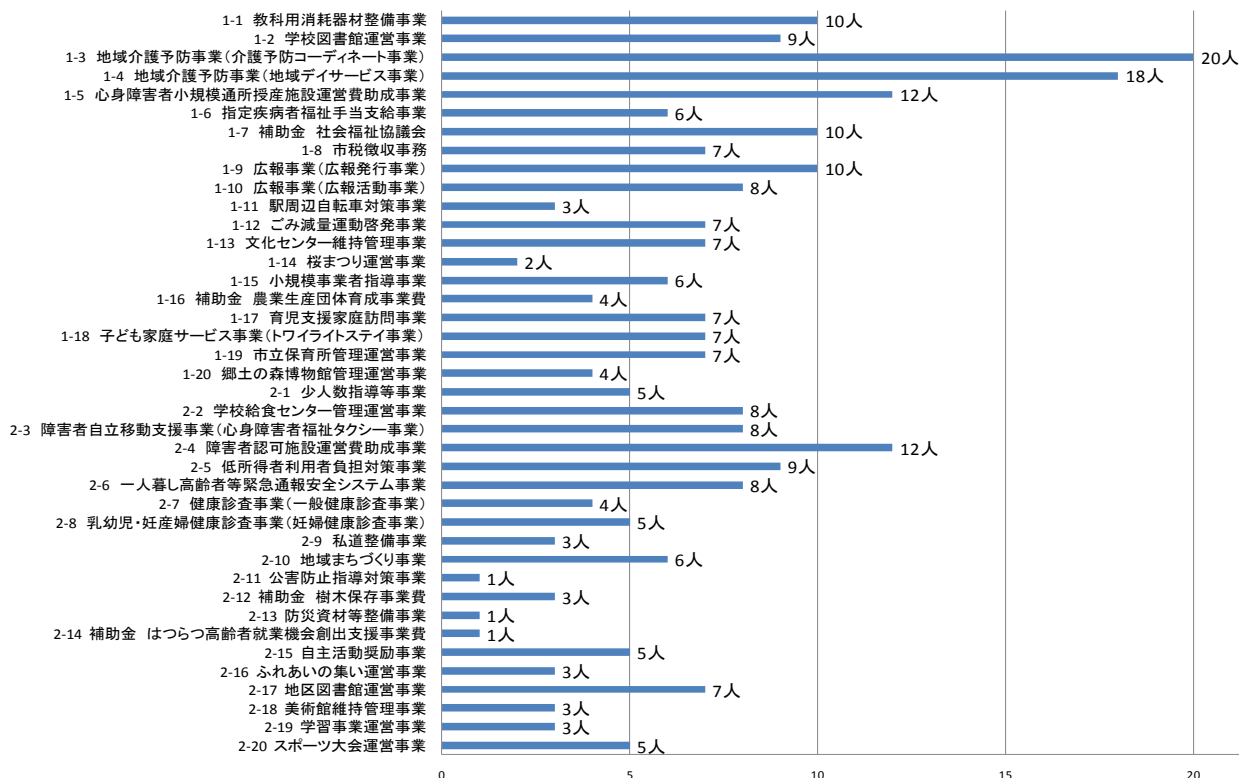


問4 関心のあった事業はありましたか



問4 関心があった事業番号をご記入ください。(「関心があったと答えた方のみ」)

※複数回答可



府中市事務事業アンケート自由意見集計

1. 説明者（市職員）の説明についてどう思われましたか？

（非常にわかりやすかった）

- 行政の考えと民間（第3者）機関の視点の違いがとても良いと思った。
- 事業仕分けというものがすでにある程度認知されているにも関わらず、職員の説明にも工夫がなさすぎる。どこの自治体の職員も考え方は古い。頭が堅い。民間の感覚を植え付けるべき。

（わかりやすかった）

- ただし、点検に必要な資料が必ずしも提示されているとは言えない。事前の検討が必要。
- 明快な答弁だった。
- 説明者によって異なります。共通点としては声の小さい人が多いのは気になる。
- 説明員による。
- 概ねわかりやすかったと思うが、点検委員さんは事前に資料等の配布があるが、傍聴者にとっての視点はもう少し必要だと思う。もう少し自信を持って発言されると良いと思う。
- 事業を客観的に捉えていない。分析データも揃っていない。対象者・受益者市民側がどう思っているかの分析もできていない。
- 現状をきちんと伝えられていた。
- 数値的なデータが必要だった。
- 説明者によって違いがある。
- 資料などよくまとまっており、わかりやすかったです。ただ、点検委員の方からの質問に答えられない点も時々あり、その事業の実質的な実行に関わっている方も出席されるとよいのと思いました。
- 一般の方が理解しやすいと感じた。
- 事業によって若干の温度差を感じたが、全般的には良かったと思う。
- いくつか質問と違う回答があったので。
- 仕事としては的確に内容を把握している様子がうかがえた。

（ふつう）

- 現在までの事務実施に基づいての説明があるが委員の質問および回答についての説明がよくない。組織の中での公開回答なので言えないでしょうが、もう少し傍聴者も関心する説明をしてほしかった。
- 1事業単位の説明になるので、全体像がつかみにくかった。また、そのために説明が十分できなかったように思われました。
- コーディネーターの方の補足と合わせて理解できた。

- 声の小さい方が多かった。もう少し自信を持って、説明してほしい。
- 点検委員の質問と答弁が食い違う場合が多少あった。
- 初めてのことで、緊張されていたように思う。
- 提出する資料の内容にこたえる準備がとても必要と思われると思った。アピールする点を考えて、臨むべきだと思った（ただ言い訳をするだけでなく）。
- 特に不明なところはありませんでしたが、質問者の質問の意図がはっきりしない部分があったりして、苦労している様子だった。
- 質問された時、納得のいく説明をしっかりして頂ければ、より良かったと思います。
- コストと効率を主眼に据えた切り口は鋭く、公共の事業についても、それに答えられないといけないのだなと思いました。
- 一部質問とかみ合わない部分があり、残念だった。
- 事業の必要性を述べているだけ。部分的にやめる。なぜ必要かが少ない。
- 行財政推進プランのことも伝えられ、方向性が決まっているものについてはしっかりと出すべき。その際の資料の不足を感じる。
- 行政用語を説明する習慣がないので、市民が理解できないまま職員が「説明したつもり」になっていることがたまある。その傾向がまた出たという意味でふつう。
- 資料が少ない。
- 市議会の答弁と異なり、事前に質問内容が分からない状況で答弁する事になり、不慣れな場面も見受けられた。
- データに基づき、説明がなされている。把握していない点については、十分でない点も見られた。質問があらかじめ知らされていないので仕方ないと思う。

（わかりづらかった）

- 質問に対しての答えを行っていることが少ない。（観点をずらして答えることが多く、時間を浪費している）。自分が持っているデータや意見を使って無理矢理答えようとしている。質問に対して直接リンクしないもの。若干名質問に対して的確な回答をしたり、資料を作製している部課もある。
- 資料に載っていること以外の説明が多く、何を説明しているかわからない。
- 質問とかみ合わない場面が見受けられた。他自治体と比較して、説明者間での見解の相違が見受けられた。
- 説明が不十分だったり、委員が基本的なことで理解のないところもあった。
- 途中入場ということもあったと思うが、どここのところの説明かがわかりづらい。
- 各作業所の現状をもっとスムーズに点検委員に説明できるようにしておく必要があると思った。
- 事業内容そのものが、趣旨があやふやでもあるので、説明できないのだと思う。
- 資料不足。
- 説明が専門的で市民にはわかりづらい。
- 説明者も事業内容等を理解していない。

- 質疑応答の基本を熟知すべき。そしてメリハリある説明を要する。
- 1 事業に 40 分、説明に 5 分はあまりに短すぎる。資料が点検委員のみの資料での説明が多く、市民に渡された資料だけでは不十分で、しかも当日配布では理解しきれないし、5 分の説明では無理。
- ベースとなるデータや整理が不十分だからと思う。なぜ必要か（例えば、子どもにとってどうなのか）の視点が薄い。必要な事業については、市民の代わりに頑張って説明してほしい。
- 明快さに欠けていました。質問者の意図が十分に伝わっていないと思われる返答が時々見られました。
- 当該事業を含めた全体の事業の位置付けが明確でないため、本質論に入るまで時間がかかってしまった。
- 議会・委員会で行われるよくある役所の答弁であったと感じる。

（非常にわかりづらかった）

- （1-7 補助金社会福祉協議会）全般。シートの裏面という説明が何回もあったが、傍聴者用資料では見開きページとなっているので、奇異な感じであった。

（1-8 市民収納事務）収能率の説明は数字のマジックというばかりで全く一般の人には理解できるものではなかった。

（2-10 地域まちづくり事業）

- 包括支援センター活動費は要改善になったが、包括支援センター事業が他事業より優位とは思えません。市職員の答えが曖昧だからでしょうか。現場を見ていないのでは思っただ。
- 資料の作成の方法がわかりにくい。説明者の回答がしどろもどろ。責任を持って、プロらしくはっきり答えるべき。

（その他）

- 事前に資料を読めなかった。
- 質問に対して答えになっていない。自分の事業に対して、理解できるとは思えないし、この程度説明しからないなら、公開にする必要も感じない。事業によっては、やる気すら感じない。
- 声が小さく言い訳調に思われた。自信を持って説明していただきたい。
- 学校図書の現場、理解認識が少ない。小学校で英語導入に対する市の対応が見られない。
- 事業点検は続けた方が良いが、現場のわかる人も配置した方が良いのでは。事業が見直されることにより、よりよいものになっていくために必要だと思う。ただ、事前のそれぞれの事業を裏付ける市民へのアンケート調査などが十分に必要だと思う。
- 正当性を担保するための説明姿勢が気になった。

2. 点検委員についてどう思われましたか？

(よかった)

- ポイントをついていた。
- 的確に指摘をされていたと思う。
- 初めての仕分け・点検作業でしたが、幅広くかつ公平公正に意見交換が行われたのは良かった。市民の方も独自の意見・質疑を遠慮せずに行っていたので、意義はあったと思う。
- 委員によってはわかりやすく言い換えた上で、確認しながら質疑応答して大変好印象だった。
- コーディネーターの方が上手に市職員の答弁をかみ砕いた。
- 説明者側の資料不足の中でも問題点を整理していた。資料があれば、もっと良い提案が出来たと思う。事業の改善に役立つことを望みます。
- 子どもの教育が大切だという根本理念を感じた。8年前に補助員導入により、府中市の学校図書館のレベルが上がった認識を持ってくださったように感じる。
- それぞれの立場での意見をされていた。
- わかりやすい話法、スピード良し。
- 衆議院議員から、自治体職員、一般市民までバランスが良かった。
- 的確な質問や指摘があって良かったと思う。前向きな質問もあって良かったと思う。レベルの低い質問はなかった。
- 問題点をてきかち的確に指摘していた。
- プロの点検員であり、指摘事項も的確を射ており、市職員の対応もいまいちであった（特にデータ）。

(ややよかった)

- 問題のテーマについてもう少し突っ込んで回答を引き出してほしかった。
- 基本的には良いが、シートを読んでいないのか事業の理解が不十分なケースが見られます。
- 制度をわかっていない委員がいた。
- 事業項目によってバラつきがあった。
- 質問が整理されている。
- 問題点がある程度、明らかになった。
- やや偏見もある。
- 自分が抱いていた疑問を追及されていた。
- 声が大きく、質問の意図も理解しやすいものだった。ただ、事前に把握すべき内容に思われる質問もあったと感じた。
- 地域デイ・KC事業について、必要性は評価してあった。
- 第3者の視点は鋭いものがある。
- 経費削減が前面に出すぎの部分と資料や説明への突っ込みがあと1歩の部分があった。

- 指定管理者の資料と分けてみられる資料がないとわかりにくい。
- ジェンダー視点が薄い。
- 仕分けノウハウを持つメンバーを入れるのは重要だが、構想日本は市から委託されていることから、市に厳しい意見を言わない可能性もあるのでは。委員構成の中に完全に中立の人間を入れるのは重要だと考える。

（ふつう）

- 専門的なことについては十分理解しているばかりではない事が問題。
- 効率、成果などから指摘があったが、かみ合わない議論に思えた。
- 適切な指導も多かったが、専門的な状況等については理解されていない発言もあった。
- この事業についての質問が必ずしも適切と思われない質問等があり、がっかりした。もっと、的を射た質問をしてほしい。
- 多くの事務事業点検があり、専門的ではない質問もあった。
- もう少し的確な質問を期待していましたので、やや期待外れでした。委員の個人差を感じました。
- 重複する質問も見られたが、短時間での判断が求められる為、仕方はないと思う。ある程度、質問の内容を示しておいた方が問答がスムーズにいくと思う。
- 見る視点としては的確と思えるが、流れをもう少し考慮できないか。

（ややわるかった）

- 言葉尻を捉えての突っ込みが多々見られた。
- 一般的に全国レベルで他自治体状況の視点からの指摘が多い。市の独自性の理解が不足していた。
- 福祉の現状をもう少し知った上で点検するべき。説明を受けただけで、すべてが見えるわけではない。
- 質問の内容が細かすぎて、木を見て森を見ていない。総合的に目標に対してどうなのか、公私の役割はなど大局的な点検をすべきでは。費用の内訳ばかり点検してもどうか。
- 実態をよく知らずに、又、把握せずに判断を下しているように思えた。予算を減らすのみに、いじくりまわしているように思った。点検委員の判断能力について、レベルが低い人がいた。
- 事業点検・再検討をする場合の参考となる意見をもっと述べてほしかった。
- 府中市民ではない委員が、内容等の把握がさしてされてないのに資料のみでどう評するのか。
- 国と市町村と違うことを同一の観点で評価しているが、そもそも違うと思う。

（わるかった）

- けんか腰。態度・言葉遣いは聞いていて気分が悪くなった。
- 事業点検ではなく、自説の開陳になっている委員がいる。しかも、そういった委員に限

って、資料が理解できておらず、基本指標の読み方がなっていない。

●介護事業が優遇されているような見方をされましたが、本当であれば、介護部門で働く人手不足は考えられないからです。

●仕分け業務が財政本位という必然から、血の通った議論になっていない。しかも、大きなムダ遣いにメスを入れていないで、ごくごく小さな問題を取り上げた重箱の隅をつつくような議論としか見えなかった。

（その他）

●民活や委託と既に検討している保育所事業が対象事業になっていた。委員も市も民活の方向を示していて、市民としては、対象選定基準から見て、違和感あり。経費削減の視点だけでなく、市民満足度評価も加えた評価PDCAにどう反映されるのかが不透明。

●コーディネーターの解説はわかりやすいが、多数決を取る前に結論を述べてしまうのは奇異に感じる。また、事業全体の構造を把握しようとする姿勢は理解するが、事業選定が適切でないのであれば、事前に事務局（市）に指摘してしかるべきでした。事業に関する質問でなく、自説を述べるだけの委員がいて残念。

●点検委員の勉強不足が見られる。もう少し知識のある委員を今後定めてほしい。事業別に替えても良いのではないかな。

3. 今後も事務事業点検をこのような方式で続けた方がよいですか？

（この方式で続けたほうがよい）

●行政が取り扱っている案件の規定等について、考え方の見直し及びその時代に合っているのか、改定すべきかの方向に修正するため。

●点検した事項を実行されたのか、どのように改善したのか、継続して行ったほうがよい

●ただし、難しいとは思いますが市民（一般市民）の傍聴者が増えるよう努力すべき。大半が議員と関係者のように見受けられます。

●しばらくはこの方式で続けた方がよい。並行して議会のあり方も考慮すべき。

●かみ合わない議論もあるが、いろいろな視点からの意見があり、事業見直しに良いと思った。

●短時間でも様々な視点で自由な質疑を行えたのが良かった。点検がより充実し、より多くの市民に来庁して欲しかったと率直に思いました。あとは充実した議論のためには大変でももう少し幅広い答弁者（縦割り・担当部署を超えて）。

●ただし、現場の自治体の職員がもう少しいてもいいかなと思う。また、来場者の少なさは分析する必要があると思う。

●もう2〜3回（年）続けて、慣れたら次の段階へ。ベースは役所側の事業分析・データに基づく、そこが出来るようになったら、次の段階へ移行したらよし。

●この方法でよいかな？お互いもう少し基礎的な知識を持ってからにして欲しい。

●事業への見直しとしては良いと思う。

- 改めて事業効果を考える機会となる。
- 事業の見直しにもB／Cを貫くべきだ。
- 新しい考え方がより発見できて、税金が正しく使われていくのではないかと感じた。
- 今後の参考になる。
- 現場と役所の考え方には格差を感じるので、是非続けてほしい。
- いろいろ分かった。市民に分かりやすく、問題点に気がついたから。もっと、市民が参加するよう呼びかけてほしい。
- 透明性を追求するため。
- いろいろな視点があって面白かった。
- 内容を削る、費用削減を目指す、やめたらどうなるか考える。民間での改善活動。コスト削減。人員削減。経費削減。
- 少なくとも3年間は。それ以降は構想日本外して、独自でできるかも。
- 資料不足を感じる。
- 厳密に言うと、これぐらいの説明を議会にも欲しい。
- もっと市民に知らせた方が良い。
- せっかくやるので、もう少し市民が出られるよう、考えていただきたい。
- 市が費用減させるのが難しいところを外在で可能になる。
- 市職員のコスト意識の改革のために是非続けてほしい。
- 事業ごとに特定分野の知識を持つ委員を入れ替えてもよいのでは。
- この様な方法でしか市民は内容を知ることができません。必ず継続されたい。

(違う方式で実施したほうがよい)

- 市民判定人の導入。役所関係者以外の自発的な傍聴者をいかに増やすかが課題。
- 何を点検するのかのブレを感じた。
- お金がかかる。公募市民ができないか？
- 事業実施に伴う効果を示す部分が弱いように感じた。
- 事業の内容を精査する方法か政策的判断を要するものとするのか。後者ならば職員に説明させるのではなく、市長・副市長レベルの回答が必要。出席を求めるべき。
- 点検委員を誰にするかが結論に大きく作用すると思われる。市の予算全体を捉えての見通しが委員に欠けている。各事業のあり方の説明を数多く持って市民に伝えられていることの方が大切と思った。良い所、力を入れている施策が評価されない「事業点検」は必要ない。
- たった30分の点検で、事務評価をするということに疑問を感じる。
- 結論の出し方がとても早いので、もう少し話しあう時間がある方法を考えてほしい。
- 資料も作れない、説明も不十分な上、論点も出せないまま中途半端に要改善ばかりとなるのであれば、従来のお手盛り審議会でも十分では。全体的に散漫な行政運営をしているように感じたが、事業仕分けについても、事務局の準備不足を感じる。構想日本に委託したのは、実績を評価してのことかもしれないが、肩書きの立派な人が好き勝手述べている印

象が強かった（他市で傍聴した時はそうでもなかったが）。市民に事業を周知しつつ、職員のスキルアップを図るのが目的であれば、自治体職員の比率をもう少し上げるべきでは。

- 今もらった資料をホームページにアップし、市民に提供すべし。
- やるのであれば、もっと市の状況等がわかる委員によって行われる方が良いと思う。
- 悪いという発想から仕分けをしていることはそもそも違うと思う。

（事務事業点検はやらなくてよい）

- 事業点検以前に担当課と事業所（補助・委託先）との本音の協議が必要です。
- この程度のおざなりな説明しかしないで、事務事業を点検した。市民に見てもらった。というお墨付きにになってしまうなら、やめてしまうべき。少なくとも説明者である市職員の協力（理解）が得られるまでに、庁内のコンセンサスを形成すべきでは。
- 独自の市、市民の工夫でいいのでは。
- 仕分け業務が財政本位という必然から、血の通った議論になっていない。しかも、大きなムダ遣いにメスを入れていないで、ごくごく小さな問題を取り上げた重箱の隅をつつくような議論としか見えなかった。
- 点検委員が自治体の本来の役割である「住民の福祉」という観点を持たず、「国の基準以上のことをするな」の感覚で議論していた（例えば2-7が顕著だった）。
- 議会が正常に機能しているから。

（その他）

- もう少し1事業に時間を取ってもいいのではないかな。
- もっと大きな事業について、市民を多くして行う。特に建造物に関する事業運営ランニングコスト等。建てる前から必要。庁内事務事業点検も第三者が行うべき。
- なぜ、今さら今年から。しかも構想日本を使って行う意義がわからない。
- どのようなであれ、続けてほしい。
- 事務事業を市民等に知ってもらう機会とはなると思うが、時間が短く、本質まで達せない部分があるのではないかと思った。
- 公開方式が良いかどうか。事業も議会を通して実施していることから、その関わりはどうなるのか。あくまでも考えを改める機会としてなら良いと思う。
- 一律化されてしまっているように思える。個々の特色は出にくいかもしれない。
- 基本的な事実関係の確認に時間がかかりすぎている。時間がもったいないので、事前調査等で解消すべき。

5. 事務事業点検の事業の中でご意見・ご感想がありましたらご記入ください。

（1-1）教科用消耗器材整備事業

- 目的により明確にし、目標も具体的であって、はじめて方針が見えてくる。コンセプトをしっかりと議論して見直すべき。

- 府中の施策は、子どもに手厚いというのを感じました。厳しい財政の中、もう少し親の負担をするべきだと思います。
- 府中市の場合、公費の負担が安すぎる。公私の役割から、公私の負担割合をどのようにあるべきか議論が必要。成果目標の設定がないのは、たれ流しになる。
- 府中市のみ自己負担分が著しく低いのを初めて知りました。府中市のワーク代が他の教育への財政を圧迫しているなら、見直すべき。今回のような点検を傍聴すれば、子を持つ親としてもワーク費を負担することに納得いたします。
- 私費負担を軽減する目標は素晴らしいと思いますが、魅力的な授業を展開していくための教材としてドリルワーク等の購入割合が高いのにはびっくりしました。
- 教材そのものの内容をもっと知りたいと思った。

（１－２）学校図書館運営事業

- 図書の整備などハード面のチェックが中心であるが、（司書の配置は国に求めるべき）ソフト面、運用面の点検が必要。補助員の配置。検索システムの導入、図書の読んだ数などで運営面の把握。目標と成果の関係が不明確。
- 学校図書館の予算が前年比 33%減、前々年比 21%に驚きました。今年度教科書が改定され、学校に必要な本は多いはずです。来年はもとの水準にと聞き安心しましたが、学校図書館の司書的な仕事を誰がしていますかとの質問がありましたが、子どもの学校では、補助員の先生がかなりな部分をしていらっしゃいました。本も 1 万円以上の本などなく、1,000～2,000 円の本が中心だと思います。よりよい学習環境を希望します。
- 点検委員の方も言っておられましたが、学校図書館運営事業と銘打っているのに、図書の購入のみの説明で貸出冊数が増えたり、利用者数が増えたりしている学校図書館指導補助員がいる現状を充分説明できていなくて残念でした。事業成果の欄の数値はとてもわかりにくく、目標達成に近いのか遠いのかよくわかりません。学校図書館を子どもたちに、より魅力的なものにしていくためには蔵書はもちろん、施設設備も含めて、考えていくのは当然だと思います。特に古い蔵書は是非廃棄に、新しい資料を入れるよう予算を削らず、今後とも増やす方向で考えていってほしいと強く要望します。今年度は大変減額で失望しています。

（１－３）地域介護予防事業（介護予防コーディネート事業）

- コーディネーター人件費 600 万＋介護予防普及活動費がプラスされるではなく、もう少し別の形で運営面の充実が図られる方向性を示してほしいと思う。
- 地域包括支援センターの事業全体を対象にした方がわかりやすかった。
- 多岐にわたっている介護予防事業のわかりやすい管理が必要かと思う。しかし、他市で予防事業が定着しなかった状況を見ると、府中市の独自取組みがあって介護予防が定着したと評価しています。
- コーディネート事業については、コーディネーターの人件費・事業に議論が集中した感はあるが、コーディネーターの役割を含め、幅広く個々によりきめ細かい対応をして欲し

い。地域デイも定着してきている半面、やはり新規開拓。むしろ本当にアプローチの必要な方への取組みを事前にベースとして欲しい。(1-4も同様)

●介護予防には口腔ケアが大切だと思う。良好な義歯を入れ、美味ものを食べられる喜びがあれば、いつまでも健康が保たれると思う。口腔ケアに力を入れていただきたい。

●地域包括の事業の中に職員ごと含めて良いのではないかな。

●介護予防健診票の設問も、もっと改善したほうが良い。「転ぶ」のは若い人にもあることなので、転んだ原因を尋ねたらどうか。

●介護予防コーディネーターへの直接給与ではなく、事業団体への委託料ではないのか？このあたりをしっかりと調べてほしい。

●制度改正で、自立と制定された高齢者には全員調査を実施するはずになったのでは。地域支援事業には介護保険料の3%が充当できるはず。ここに活用しているのか。成果指標はすべて活動指標ではないか。介護保険制度とは異なる制度であり、仕分け人が制度を把握していない。支援センターの3人の配置は介護保険制度の適用であり、理解されていない。ただし、業務が重複することもあるので、包括支援センターの全体の経理を把握し、介護報酬の関係を見る必要がある。地域デイサービス事業と類似の事業であり、再構築すべき。

26市で類似の事業を展開している。実態把握が必要。

●現場で様々な困難を抱えている高齢者を相手に奮闘している実態をあまりに知らなさすぎる議論にあきれた(人件費などに議論を集中させ、コーディネーターのやっている日常の活動、苦労についても引き出そうとしない)。性善説云々は論外。

(1-4) 地域介護予防事業(地域デイサービス事業)

●点検委員の方々が評価されていたので必要性が理解されていると感じました。むしろ利用の浸透・拡大の指摘あり、民生委員・包括への地域実態の把握の徹底など伝えられると良かったと思いました。

●その必要性について、問われなかったことが不思議だったが、今後要検討の必要がある。

●最後に点検委員からも話があったが、もう少し拡充すべきではないか？金額も少し安すぎ？

●要支援の人を要介護にしない様にする努力の必要性はある。前目的にも参考にすべき事業と思う。それだけに紆余曲折、試行錯誤があるのは当然。1・3とも関連しているが、点検で重箱の隅をつつく議論で現場が委縮してしまわない事を祈る。

(1-5) 心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業

●点検中に話題になりました。新法移行していない作業所の職員です。

なぜ、まだ移行していないか—NPOにしても、多大な時間を要しますが、無認可作業所では、利用者負担19名(現状17名)の補助金ですべての運営をしていると言っても過言ではありません。このような状況では、職員数も足りず、作業所現場を離れることは不可能。書類作成手続き等に時間が取れないのが現状です。

送迎について—知的障害者は5円、10円の違いが分からない人が多いです。1,000円の単

位は 90%の人が理解できていません。その人たちが自力で電車、バスに乗って通所することとはわからない金銭をむやみに持ち歩くことになり、だまされる、なくすなど、事故の元となるため、送迎を行っている現状があります。「知的障害者」についてももう少し勉強してください！！

（１－６）指定疾病者福祉手当支給事業

●必要性、背景、目的、課題、今後の方向性によると①低収入による生活保護、②難病医療費の助成の２つの目的が混同していると考える。したがって、①、②を明確に分割し、①低収入は生活保護で制度検討を行うべき、②は制度思想は医療費ベースの助成をすべきで一律 8,500 円の現在はこの思想に適合しない。しかし、事務負担の関係で医療費をベースに支給することが多額の経費、手間を要するため一律支給しているという考えは実務的にあり得る。しかし、設計思想として、低収入対策と医療費補助を一つの目的を手当事業に混合されており、目的を②に絞り、事業を行うべき。

●手当を支給する市の考え方にあいまいな感じがうかがえた。何をもって支給しているのかがはっきりしなかったので「ばらまき」に思えた。

（１－７）補助金 社会福祉協議会

●協議会の職員の人件費を直ちに打ち切るべき。

●対象になった補助金以外の全事業が議論対象になり、わかりづらかった。社協の本質・本来事業に対する理解が薄く残念でした。

（１－８）市税徴収事務

●取り組んでいる支払い方法の利便性と収納等の相関が不明。滞納の原因が利便性の不足なら、この取組みは効果的であるが、滞納の主な原因が利便性でないのであれば、利便性以外の方策が必要では？最終的には、支払い可能者の差し押さえで対応。支払い不能者は（法令の改正によって）課税対象から外すしかないと考える。（収納率は上がるが、おそらく徴税額は減る）

●「府中市は無駄な公共建物を建てるので税金を払いたくない」よく聞く言葉です。市民の立場になり、税金の使い道を考えるよう。

●手詰まり感があるせいか、説明者が頼りなく感じた。市民の根幹をなす重要な仕事なので、もっと自信を持って説明されてしかるべき。差押件数は目標が件数ベースと金額ベース、どちらがいいのかわかりませんが、もっと多くて良いのでは？専門的なノウハウは取れるところから何でも盗むの勢いで。

（１－９）広報事業（広報発行事業）

●月 2 回にし、内容を充実し何らかの方法で全戸配布とする

●市民にリサーチすることは重要だと思います。が、内容もよく見ないで、月 1 回で十分とか有料にするとか、軽々しく言うべきではないかと思います。乱暴ですね。この事業の

件は、現場（説明員＋市民）の方がわかっています。今必要かとか重要がとかいう議論よりも、より必要と思われるような紙面を開発していけば良い。興味を持ってもらえる。

（１－１０）広報事業（広報活動事業）

- 情報弱者（パソコン持てない、使用できない）がどの位いるかの調査をすることが必要。
- ウェブサイト構築のための専門コンサルティングを入れてはいかがでしょうか。確かに、どれだけ言ったかということではない。どれだけ伝わったかが大事である。広報戦略・ブランド戦略の構築を望む。

（１－１１）駅周辺自転車対策事業

- 放置自転車にかかる費用は、放置する人に負担させるべきであり、罰則を設けることと保管料値上げすべきだと思います。

（１－１２）ごみ減量運動啓発事業

- ごみ減量推進は大事なことです、イベント等の開催見直しなどすべきだと思います。たくさんのお金（50 億円）もごみ処理などにかかっていることを市民にしっかり伝えてほしい。
- ダストボックスの廃止、有料化、戸別収集の新体制後の新たな目標の設定をどの程度にすべきか。

（１－１３）文化センター維持管理事業

- 文化センターがうまく使われていないと思う。
- 民間委託（施設管理）効率的にすれば、経費を減らせると思いました。

（１－１４）桜まつり運営事業

- 桜まつりはまんねり化している。参加人数はこんなに多くない。

（１－１５）小規模事業者指導事業

- 商工会補助金に一本化すべき。
- 過去の各地の事業仕分けで「姿勢を示す」＝「この方法で税金を出す」だけでないことは当然分かっているはず。先行事例をここまで全く学んでいないのは財政が豊かだからでしょうか？その割には、経常収支比率が高い（悪い）ような気がします。ほぼすべての事業について、実施の有無も含めてゼロベースで見直さなければならぬのでは？と思わせる典型的な事業。これで何故予算が同額でつくのか理解ができない。

（１－１６）補助金 農業生産団体育成事業費

なし

（１－１７）育児支援家庭訪問事業

- 市の施策の中では、充実しているといつも思っている。職員の方、他の方々の努力。特にNPOの力は大きい。
- 成果指標が訪問終了数にしてしまうと、成果を上げる為に不十分な状態でも訪問を終了するインセンティブが働きかねない。虐待数の減少などを把握すべき。

（１－１８）子ども家庭サービス事業（トワイライトステイ事業）

- 2 か所利用がダメな理由が、親が間違えるからとの説明だったが、同じ場所の方が子どもが落ち着くとか不安が少ないなど、子どもにとってどうなのかという視点が無いのが残念。女性の委員がいなかったのも残念。
- 利用料安すぎる。減免の見直しも必要。
- 目標に対しての達成率だけでなく、ニーズに対しての充足率（必要とする世帯数）学童数に対し、サービスを提供できている世帯や学童数）を成果指標に追加すべき。

（１－１９）市立保育所管理運営事業

- 民活や委託とすでに検討している事業が対象になっていて、対象事業選定基準 4 にあっていない。委員も市も双方、民活・委託への方向への議論になっていた。
- 民間委託は必要。問題は保育士の配点ができるかどうか。
- 保育の質が大事。民営化論は子どもの視点を外した議論で問題だ。新システムはナンセンス。
- 市立と私立の役割分担の話は重要だが、その検討はもう行われていなければいけないのではと思う。

（１－２０）郷土の森博物館管理運営事業

なし

（２－１）少人数指導等事業

- 生産性を求められている割に議論が生産的ではない。目的手段の整理は行政内部で行っておくべきこと。他の事業が見えない中で、これだけを掘り下げるのであれば議論を絞る必要があると思う。

（２－２）学校給食センター管理運営事業

- 全てを民間移管は難しいかもしれないが、競争原理を取り入れて安全安心コスト削減を図る努力はしてほしいものです。発言者がどんな方か判らず、例えば後ろの白番に名前を表示してほしい。
- 建て替え、直営ありきの検討態勢になっている。
- 市の職員として、コスト意識が薄く感じたが、そもそも裕福な市だから、お金をかければ良いという感覚があるように思う。

（２－３）障害者自立移動支援事業（心身障害者福祉タクシー事業）

- 事業費を 900 万支払っていることに驚いている。タクシー事業者と交渉する必要あり。またはタクシー事業者をその条件で決めてもいい。

（２－４）障害者認可施設運営費助成事業

- 施設に市独自補助金を与えるのであれば施設にある程度使い道を任せることも検討すべきではないか。
- 新体制移行後の不足分について何らかの補助をする事は、この自立支援法下においては大変必要ではないかと強く考えている。
- 事業の内容を書面、説明では十分理解されない状況での議論は疑問がある。

（２－５）低所得者利用者負担対策事業

- そもそも国が福祉予算を大幅に削減し、さらに景気悪化を理由に企業が低所得者を大量に作り出してきた事が、この問題が大きくなっている。点検委員の議論は、大もとを見ないで、庶民同士を反目させかねない議論をしていた。

（２－６）一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業

- 消防庁と民間のシステムを見直しで統一することはできないのか検討してほしいと思う。
- 従前の制度かと思いますが、その後、包括支援センターが浸透していること。地域包括ケアシステムの 24 時間 365 日体制も含め全体の中での見直しが必要かと思います。
- 1 件（1 人）あたりのシステム導入、ランニングコストを幅広く検討し、対象者を日中一人暮らし高齢者・持病のある方に限定しないなど拡充を図ること（持病のある方はある意味で継続的に医療機関にかかっているが、その他の方も必要という面がある）。

（２－７）健康診査事業（一般健康診査事業）

- 国が健康診断をメタボだけの健診にした為、その他重大健診が削られたことが大問題で、そのことを見えない議論に終始する点検委員に呆れ果てた。さらに、「予防が医療の重症化も未然に防ぐ」という基本さえ理解していない事にもあきれた。効率のみ追い求めては、日本はダメになることを考える時なのに。

（２－８）乳幼児・妊産婦健康診査事業（妊婦健康診査事業）

- 財源の課題はあるが、折角実施している 14 回の事業実施については、是非とも継続してほしい。10 回受診で 70%はかなり高い水準だと思う。実績として多くの方が受診し、安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができていると認識している（同時に受診時に自費部分の多いケースがあり、本公費助成を本当に助かっていると思う）。

（２－９）私道整備事業

●個人達の私有地道路を市で舗装してやり、その上、免税とは税の無駄遣いである。直ちに取りやめてほしい。補助金であっても元を込めば国民の税である。

●公益ゆえに公金を支出しているということだと思うが、それがほぼ（枅の１割を除く）私有財産になっている事実は動かない。「市が仲立ちしなければ整備されない」と理由を説明されたが、仲立ちすることと公金支出は別（仲立ち自体も人件費がかかっていることだが無視）。道路法により寄附を受けられない事は説明されたが、公金支出「しなければならない」理由の説明にはなっていない。

（２－１０）地域まちづくり事業

●コンサルとの契約書閲覧したい。

●コンサルを使わない方が良いというのはもっとも。資料要求があったのに、すぐに取りに行かないし、催促されて、取りに行っても時間がかかったし、人数分持ってこない（時間の無駄）

（２－１１）公害防止指導対策事業

なし

（２－１２）補助金 樹木保存事業費

なし

（２－１３）防災資材等整備事業

なし

（２－１４）補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費

なし

（２－１５）自主活動奨励事業

●子どもの対象は、18歳ではなく、14歳までになっていて不十分。子どもの居場所事業としては、児童館事業という事務事業として事業の拡大をしてほしい。文化センターの児童館は本来の児童館事業を展開するのは難しい。サークルはお仕着せとの委員発言はその通り。自主性とはを再考してほしい。

（２－１６）ふれあいの集い運営事業

なし

（２－１７）地区図書館運営事業

●市の図書館運営に関心を持っています。図書館数の多さ、予算額の大きさ等、市の方針

には賛成し、敬意を表しますが、点検委員の方も触れていましたが、市としての図書館運営のビジョンが感じられず残念です。他の市町村とは違う府中市独特の魅力ある図書館像を示してほしい。それに今日は地区図書館に絞られた意味がよくわかりません。本来なら、中央図書館が先にあるいは一緒に検討されるべきではなかったでしょうか。また、図書館長が一般職から異動してくるのではなく、図書館行政又は図書館業務に堪能な方をもってくることは不可能でしょうか。是非一考していただきたいです。

●図書数だけあっても、宝の持ち腐れ。指導員もしっかりついてもらいたい。

●各地区に子どもの足で行けると殊に図書館があるのは素晴らしいと思います。日本の中でも誇れるのではないのでしょうか。「地区館まですべて委託で考えたことはあるか？」との委員からの質問がありましたが、市として、方針を持って図書館を運営することも大切だと思います。

●直営でやっていることの良い面を感じた。選本もしているとの裁量があるのが良い。中央・地区合わせて、本来は市民参加の図書課運営協議会があって、その協議会が運営に関与していくのが良い

●いわゆるハコモノについて、全体コスト（建築からすべて）の話で、時間を消費しがちであるが、それならシートに最初から記載させるべきである。

●議論の 2/3 が当該事業を取り巻く中央図書館等の建築＋運営＋修繕のライフコストの確認（主に資料が整っていないことについて）に集中していた。たしかに上位、周辺事業の把握は必要かと思うが、資料がなければ、話にならないのであれば、討議に値しない。よって中止くらいの判断を下したらどうか。聞いている側はない資料の話をされても理解に苦しむ。

（２－１８）美術館維持管理事業

●巨額な税金により運営される。市民のお荷物にならないよう、市民にもっとメリットのある運営を。

●いわゆるハコモノについて、全体コスト（建築からすべて）の話で、時間を消費しがちであるが、それならシートに最初から記載させるべきである。

（２－１９）学習事業運営事業

なし

（２－２０）スポーツ大会運営事業

●不要。体育協会等の補助金に一本化すべき。

●委託・補助の区分の考え方が、この事業に限らずきちんと行われていない。「何でもとにかく市が実施する」という考え方がベースにあって、検討が全くされていないと思う。

（全体に対するもの）

●内容ではないのですが、マイクセッティングで点検委員が使用しているものと説明員が

使用しているものと違うので、音質により説明員が弱く聞こえてしまう。

●評価方法の説明によれば、(2) 再検討・見送りはどちらかといえば、(1) 不要に近い言葉になっているが、仕分け人の判定では、(4) 市要改善とほとんど同じになり、区別がつかない。

●参加者が少ないのが問題。

●要改善と指摘されたことは、その後どうしたか結果を公表することをお願いしたい。